

令和元年度 益子町決算概要

1. 全会計について



令和元年度の益子町の全会計（一般会計及び5つの特別会計）の歳入総額は140億1,987万2,521円、歳出総額は135億7,712万8,997円で、歳入歳出差引額は4億4,274万3,524円となっており、平成30年度決算額と比較しますと、歳入において6億3,457万1,898円（+4.7%）、歳出では7億9,561万57円（+6.2%）の増額となりました。

単位：円、%

会計名		令和元年度決算額	平成30年度決算額	増減額	増減率
一般会計	歳入	8,908,161,827	8,419,498,415	488,663,412	5.8
	歳出	8,563,609,703	7,927,075,977	636,533,726	8.0
	差引額	344,552,124	492,422,438	△147,870,314	△30.0
国民健康保険特別会計	歳入	2,741,703,347	2,620,279,535	121,423,812	4.6
	歳出	2,692,868,264	2,564,170,728	128,697,536	5.0
	差引額	48,835,083	56,108,807	△7,273,724	△13.0
後期高齢者医療特別会計	歳入	209,145,609	199,637,276	9,508,333	4.8
	歳出	208,494,848	198,474,407	10,020,441	5.0
	差引額	650,761	1,162,869	△512,108	△44.0
介護保険特別会計	歳入	1,556,635,734	1,509,881,456	46,754,278	3.1
	歳出	1,514,822,576	1,470,072,247	44,750,329	3.0
	差引額	41,813,158	39,809,209	2,003,949	5.0
公共下水道事業特別会計	歳入	496,178,907	529,913,768	△33,734,861	△6.4
	歳出	492,613,156	517,073,281	△24,460,125	△4.7
	差引額	3,565,751	12,840,487	△9,274,736	△72.2
農業集落排水事業特別会計	歳入	108,047,097	106,090,173	1,956,924	1.8
	歳出	104,720,450	104,652,300	68,150	0.1
	差引額	3,326,647	1,437,873	1,888,774	131.4
合計	歳入	14,019,872,521	13,385,300,623	634,571,898	4.7
	歳出	13,577,128,997	12,781,518,940	795,610,057	6.2
	差引額	442,743,524	603,781,683	△161,038,159	△26.7

*令和元年度決算書は、役場・中央公民館・改善センター・あぐり館に備え付けてありますのでご参照ください。

2. 一般会計決算について

(1) 概要

令和元年度の一般会計の歳入総額は89億816万2千円、歳出総額85億6,361万円で、歳入歳出差引額（形式収支）は3億4,455万2千円となりました。

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源3,272万1千円を控除した実質収支は3億1,183万1千円の黒字となっており、このうち1億6,000万円を財政調整基金に積み立てし、残額は令和元年度の繰越金としました。

単年度収支については、前年度の実質収支額（3億9,747万6千円）を下回ったことにより8,564万5千円の赤字となり、実質単年度収支については、財政調整基金取崩（2億5,000万円）等の影響により、3億3,537万5千円の赤字となりました。



(2) 主要な財務指標と町債・基金残高

財政状態を示す財政指標のうち、**経常収支比率**^{注1}は89.0%と前年度から1.1ポイント増加しました。主な要因は、昨年度に比べ公債費等が増加したことによるものです。**実質公債費比率**^{注2}については6.9%で前年度から0.1ポイント減少しました。また、**将来負担比率**^{注3}は49.9%で前年度から3.1ポイント増加しました。主な要因は、基準財政需要額算入見込額のうち公債費の減額によるものです。

注1：経常収支比率

人件費・扶助費などの経常的経費に町税・普通交付税などの経常的収入がどの程度充当されているかにより、財政構造の弾力性を測る比率。この率が低いほど、様々な事業に使えるお金の余裕があることになる。

注2：実質公債費比率

公債費や公営企業債への繰出金など公債費に準じるものを含めた実質的な公債費相当額に充当された一般財源の標準財政規模に占める割合の前3年度の平均値。18%以上になると国の許可、25%以上では国から地方債の発行が制限されることとなる。

注3：将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。この比率が高い場合、将来これらの負担額を実際に支払う必要があることから、今後の財政運営が圧迫されるなどの問題が生じる可能性が高くなる。

令和元年度末の町債残高は66億7,401万6千円で、前年度末より6,763万円減少しました。町債のうち、後年度に**国からの財政措置**^{注4}がある臨時財政対策債につきましては、令和元年度末の残高が41億4,151万1千円と町債残高の62.1%を占めている状況です。

一方、財政調整基金残高は、平成30年度決算剰余金2億円を積立し、歳出削減や国県補助金等の特定財源の確保により基金の取り崩しを極力抑えましたが、2億5,000万円の取り崩しとなり、前年度末より4,973万円減の8億8,475万5千円となりました。

(3) 歳入と歳出

歳入のうち、自主財源は34億3,328万2千円（比率：38.6%）で、前年度と比較しますと279万2千円の増額ですが、構成比は2.2ポイントの減となりました。また、依存財源は54億7,488万円（比率：61.4%）で、前年度比で4億8,587万2千円の増額で、構成比は2.2ポイントの増となりました。自主財源においては、町税（前年度比5,353万2千円増）、繰越金（前年度比4,599万5千円増）等が増額となり、繰入金（前年度比9,466万2千円減）、分担金及び負担金（前年度比3,735万8千円減）等が減額となっております。依存財源においては国庫支出金（前年度比2億8,319万9千円増）、町債（前年度比1億120万3千円増）等が増額となっております。

歳出のうち消費的経費は70億9,044万6千円で、前年度比1億8,551万6千円の増額でしたが、率では4.3ポイントの減となりました。主な要因としては、物件費（前年度比2億2,454万3千円増）、補助費等（前年度比1億1,699万7千円増）等が増額となっております。また、投資的経費は14億7,316万4千円で、前年度比4億5,101万8千円の増額、率では4.3ポイントの増加となっており、これは小中学校空調設備設置工事等の増によるものです。

注4：国からの財政措置

臨時財政対策債は、実際の借入れの有無にかかわらず、その元利償還金相当額を地方交付税における基準財政需要額の公債費に算入されることとなっている。



令和元年度の主な事業

障がい者（児）扶助	6億 921万円
高齢者扶助	2,290万円
子育て応援手当	4,429万円
民間保育所運営補助事業	4億2,043万円
認定こども園運営費負担金	2億8,958万円
児童手当	3億3,926万円
こども医療費助成事業	8,582万円
予防接種事業	6,207万円
各種検診事業	3,368万円
浄化槽設置費補助事業	1,943万円
し尿処理費負担金(芳賀地区広域行政事務組合)	5,291万円
ごみ処理費負担金(芳賀地区広域行政事務組合)	7,574万円
多面的機能支払交付金事業補助金	8,220万円
農地耕作条件改善事業	8,784万円
道路改良・舗装・修繕工事	1億7,575万円
消防費負担金(芳賀地区広域行政事務組合)	2億8,626万円
学校給食業務委託	4,988万円
小学校工事（空調設備設置等）	1億3,785万円
中学校工事（空調設備設置等）	1億4,657万円
町民会館改修工事（駐車場整備等）	1,205万円



令和元年度一般会計歳入歳出決算

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構成比	区 分	金 額	構成比
○ 自主財源	3,433,282	38.6	○ 消費的経費	7,090,446	82.8
町税	2,458,985	27.6	人件費	1,314,090	15.3
分担金及び負担金	64,115	0.7	物件費	1,091,814	12.7
使用料及び手数料	52,332	0.6	維持補修費	34,706	0.4
財産収入	40,983	0.5	扶助費	1,839,973	21.5
寄附金	37,516	0.4	補助費等	1,241,643	14.5
繰入金	361,806	4.1	公債費	718,669	8.4
繰越金	292,422	3.3	積立金	40,416	0.5
諸収入	125,123	1.4	貸付金、投資及び出資金	30,000	0.4
○ 依存財源	5,474,880	61.4	繰出金	779,135	9.1
地方譲与税	91,542	1.0	○ 投資的経費	1,473,164	17.2
利子割交付金	1,639	0.0	普通建設事業費	1,455,513	17.0
配当割交付金	10,271	0.1	災害復旧事業費	17,651	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,103	0.1	失業対策事業費	0	0.0
地方消費税交付金	383,761	4.3			
ゴルフ場利用税交付金	53,434	0.6			
自動車取得税交付金	18,784	0.3			
地方特例交付金	38,620	0.4			
地方交付税	2,113,579	23.7			
交通安全対策特別交付金	1,252	0.0			
国庫支出金	1,292,634	14.5			
県支出金	846,372	9.5			
町債	615,889	6.9			
歳入合計	8,908,162	100.0	歳出合計	8,563,610	100.0

※自動車取得税交付金は自動車税環境性能割交付金を含む。

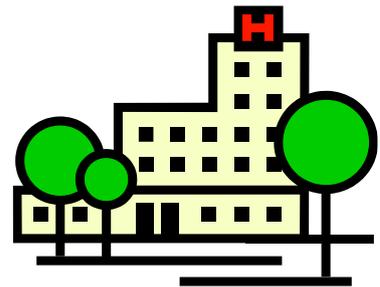


3. 国民健康保険特別会計決算概要

令和元年度の国民健康保険特別会計の歳入総額は27億4,170万3千円、歳出総額は26億9,286万8千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は4,883万5千円となりました。このうち2,500万円を財政調整基金に積立し、残額は令和元年度への繰越金としています。

主な歳入としては、県支出金18億7,616万1千円（比率：68.4%）、国民健康保険税5億7,811万6千円（比率：21.1%）、繰入金2億4,435万1千円（比率：8.9%）であり、歳出では保険給付費18億1,727万6千円（比率：67.5%）、国民健康保険事業費納付金8億2,299万4千円（比率：

30.6%）等があります。
なお、保険税の収納率は73.4%で、前年度から0.7ポイント改善しました。



4. 後期高齢者医療特別会計決算概要

令和元年度の後期高齢者医療特別会計の歳入総額は2億914万6千円、歳出総額は2億849万5千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は65万1千円となりました。

主な歳入としては、後期高齢者医療保険料1億5,545万5千円（比率：74.3%）、繰入金5,244万6千円（比率：25.1%）であり、歳出では後期高齢者医療広域連合納付金2億519万9千円（比率：98.4%）、総務費207万5千円（比率：1.0%）等があります。

なお、保険料の収納率は99.5%で、前年度から0.4ポイント改善しました。



5. 介護保険特別会計概要

令和元年度の介護保険特別会計の歳入総額は15億5,663万6千円、歳出総額は15億1,482万3千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は4,181万3千円となりました。

保険事業勘定において、主な歳入としては、保険料3億6,627万4千円（比率：23.6%）、国庫支出金3億1,814万4千円（比率：20.5%）、支払基金交付金3億8,312万円（比率：24.7%）であり、歳出では、保険給付費13億5,694万4千円

(比率：89.9%)、地域支援事業費 8,370 万 2 千円 (比率：5.5%) 等があります。

また、介護サービス事業勘定において、歳入ではサービス収入が 537 万 7 千円 (比率：100%) であり、歳出では、事業費 218 万 1 千円 (比率：40.6%)、諸支出金 291 万 5 千円 (比率：54.2%)、等があります。

なお、保険料の収納率は 97.6% で、前年度から 0.1 ポイント低下しました。

6. 公共下水道事業特別会計概要

令和元年度の公共下水道事業特別会計の歳入総額は 4 億 9,617 万 9 千円、歳出総額は 4 億 9,261 万 3 千円で、歳入歳出差引額 (形式収支) は 356 万 6 千円となりました。

主な歳入としては、国庫支出金 1 億 2,540 万円 (比率：25.3%)、町債 1 億 2,350 万円 (比率 24.9%) であり、歳出では、公共下水道事業費 3 億 5,506 万 6 千円 (72.1%)、公債費 1 億 3,754 万 7 千円 (比率：27.9%) 等があります。

また、令和 2 年 3 月 31 日現在における水洗化率は、77.1% (処理区域内人口：4,833 人、水洗化人口：3,724 人) でした。

なお、使用料の収納率は、99.4% でした。



7. 農業集落排水事業特別会計概要

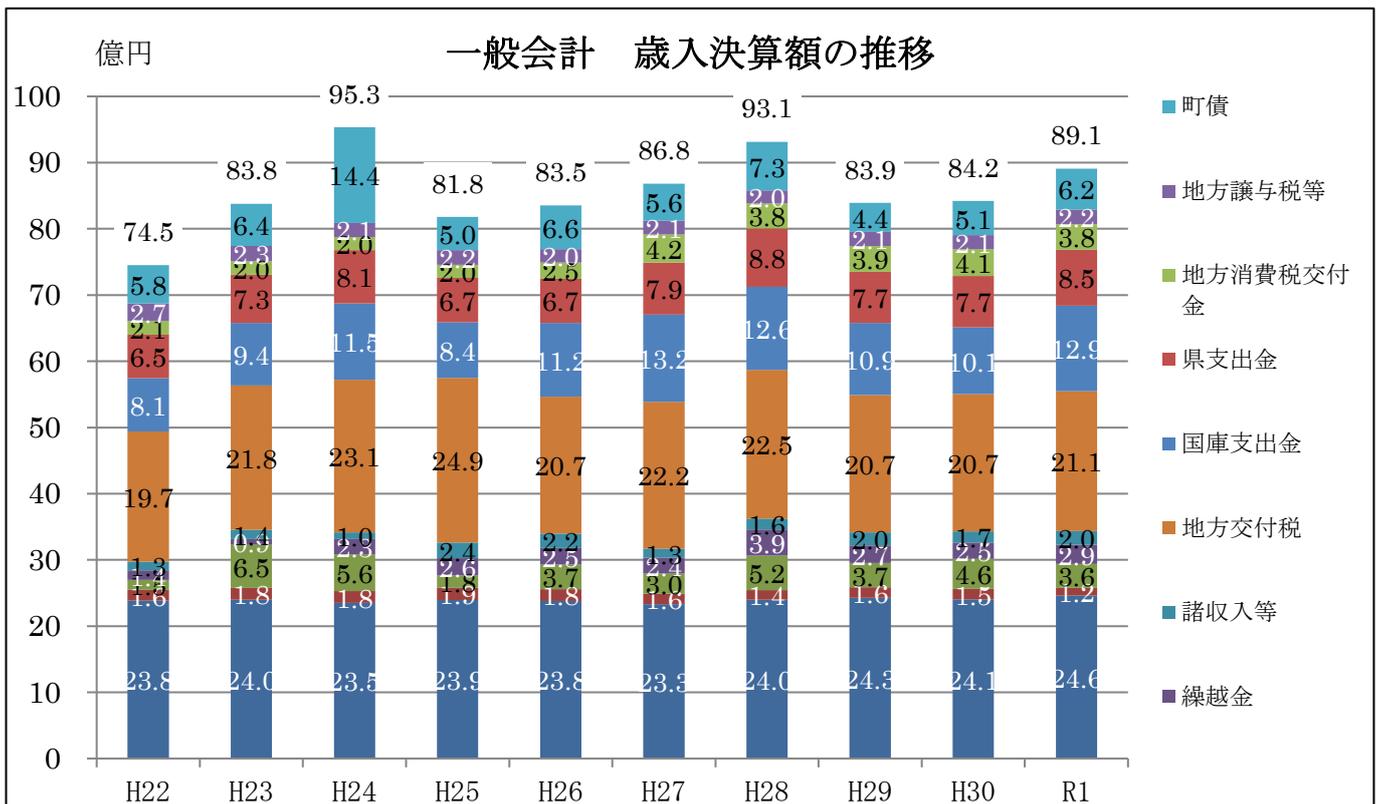
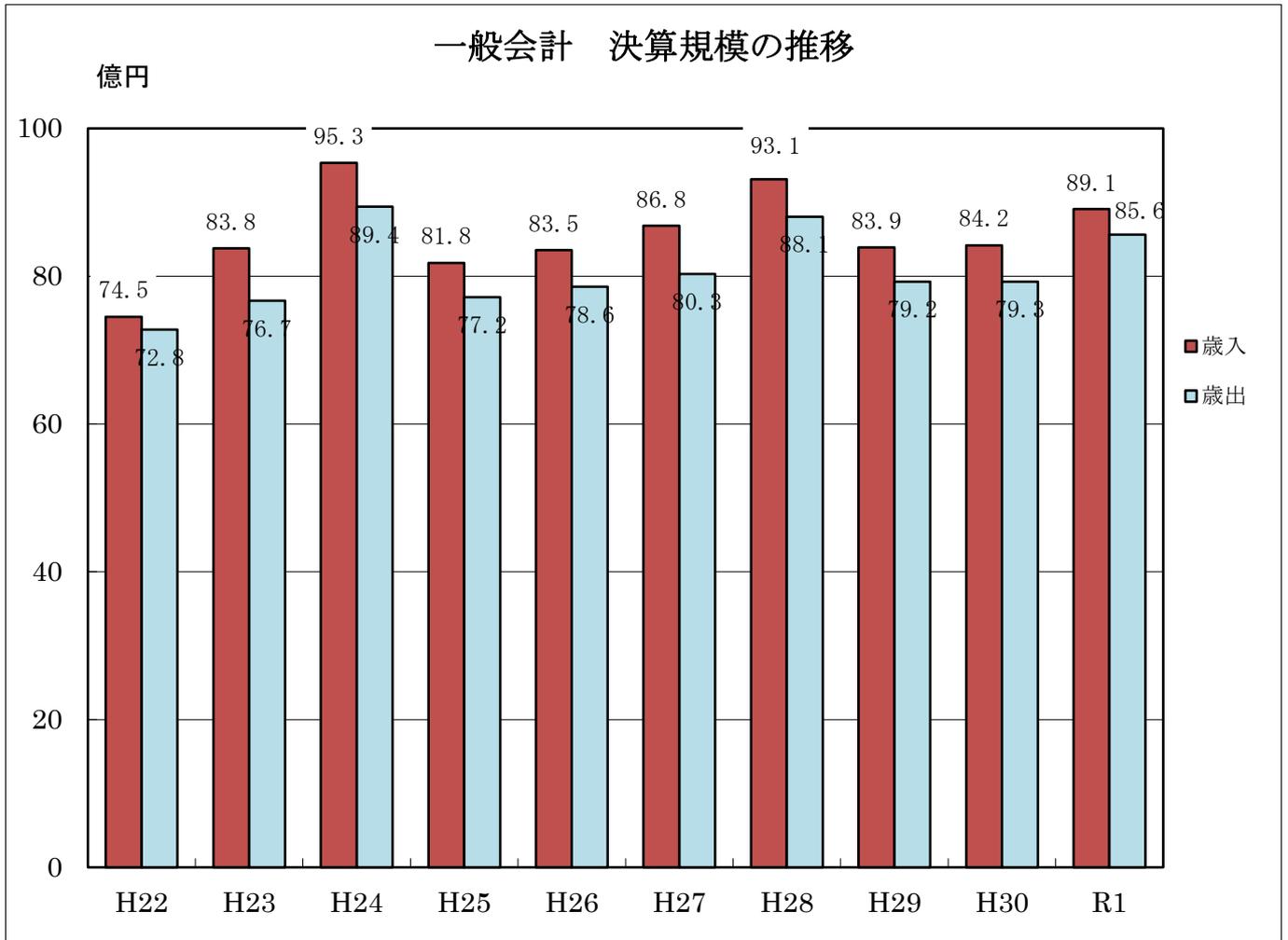
令和元年度の農業集落排水事業特別会計の歳入総額は 1 億 804 万 7 千円、歳出総額は 1 億 472 万円で、歳入歳出差引額 (形式収支) は 332 万 7 千円となりました。

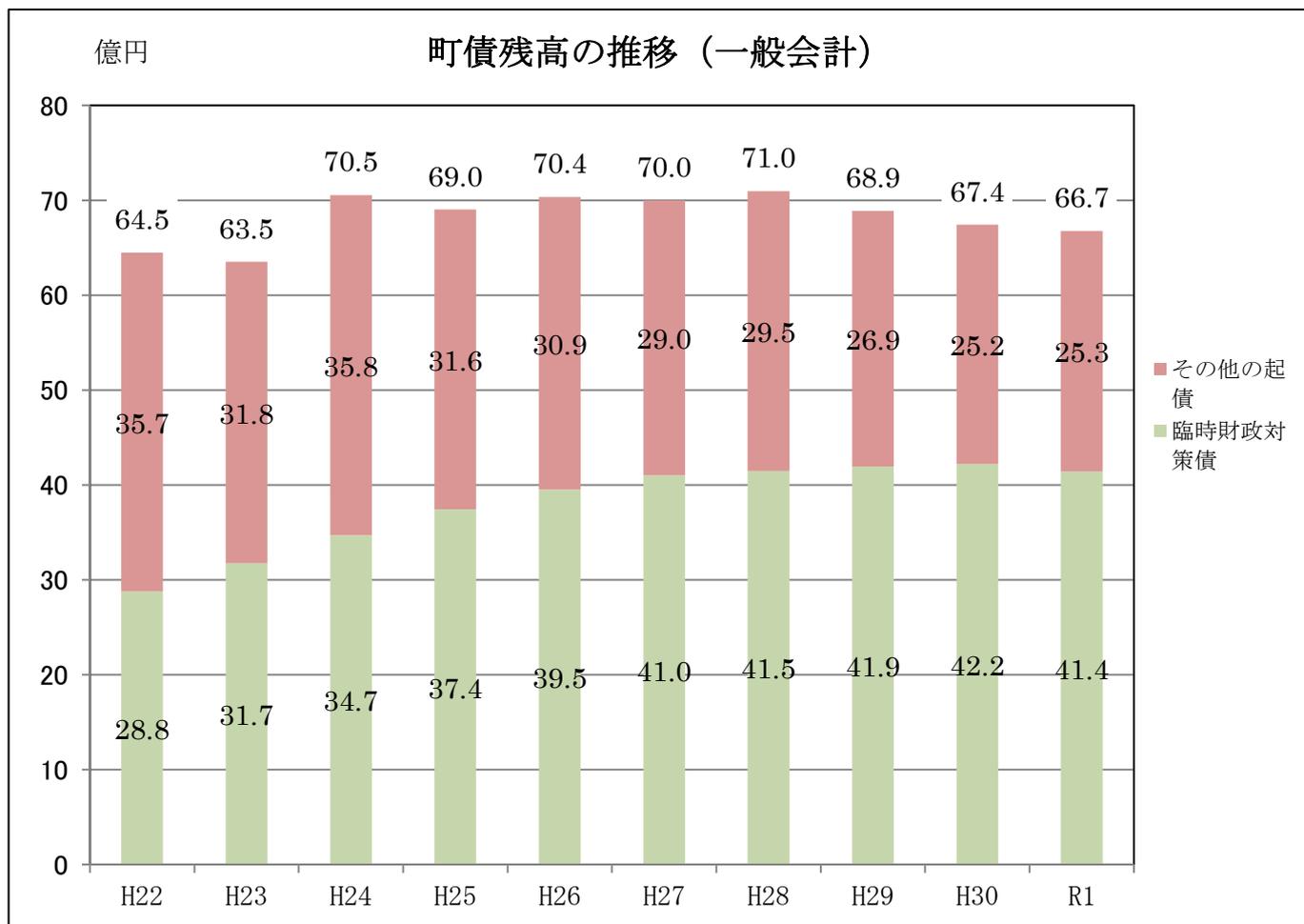
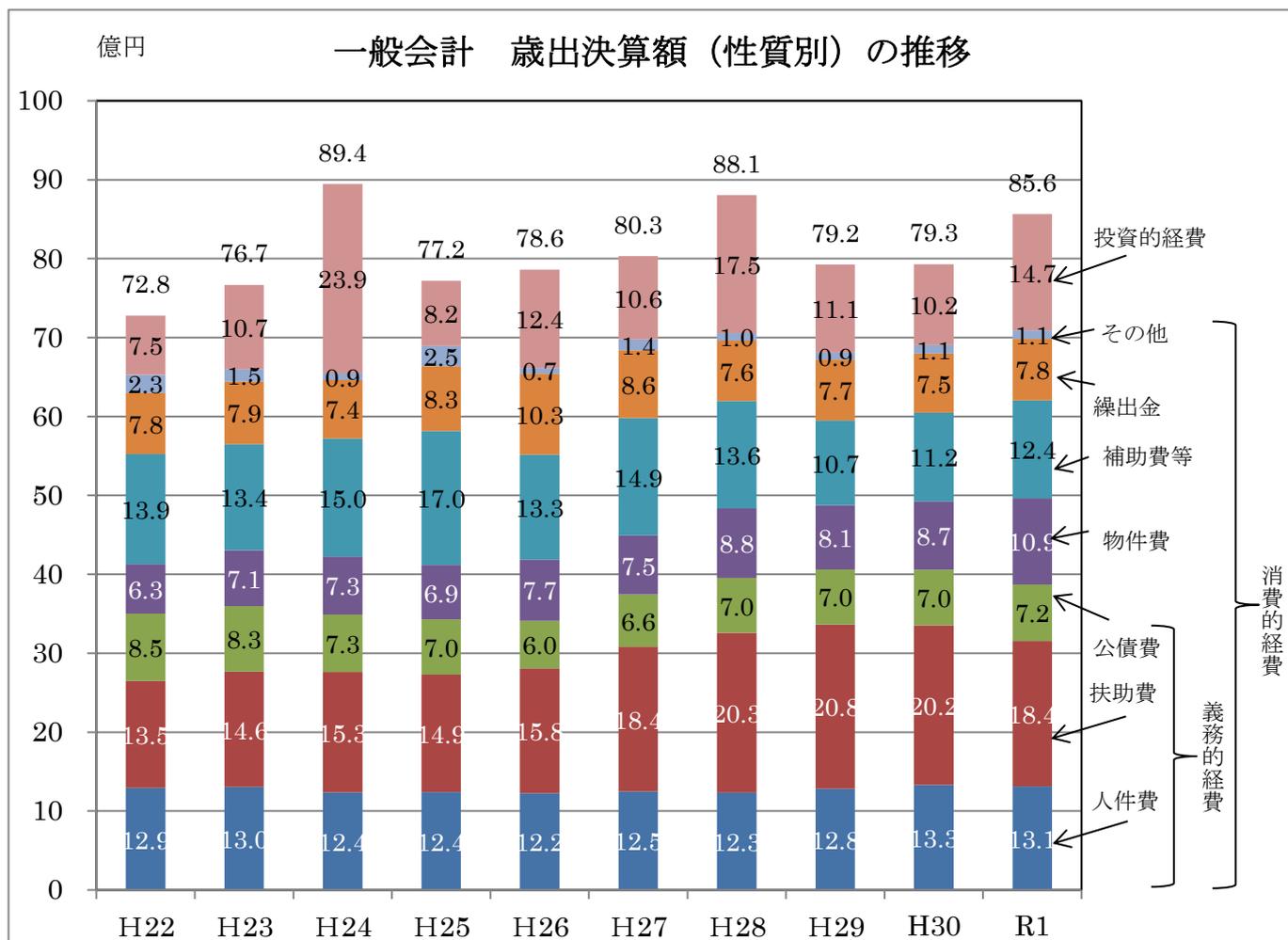
主な歳入としては、使用料及び手数料 2,841 万 8 千円 (比率：26.3%)、繰入金 7,759 万 1 千円 (比率 71.8%) であり、歳出では、農業集落排水事業費 4,452 万 6 千円 (42.5%)、公債費 6,019 万 4 千円 (比率：57.5%) 等があります。

なお、使用料の収納率は、96.5% でした。

過去10年の一般会計決算に関するグラフ

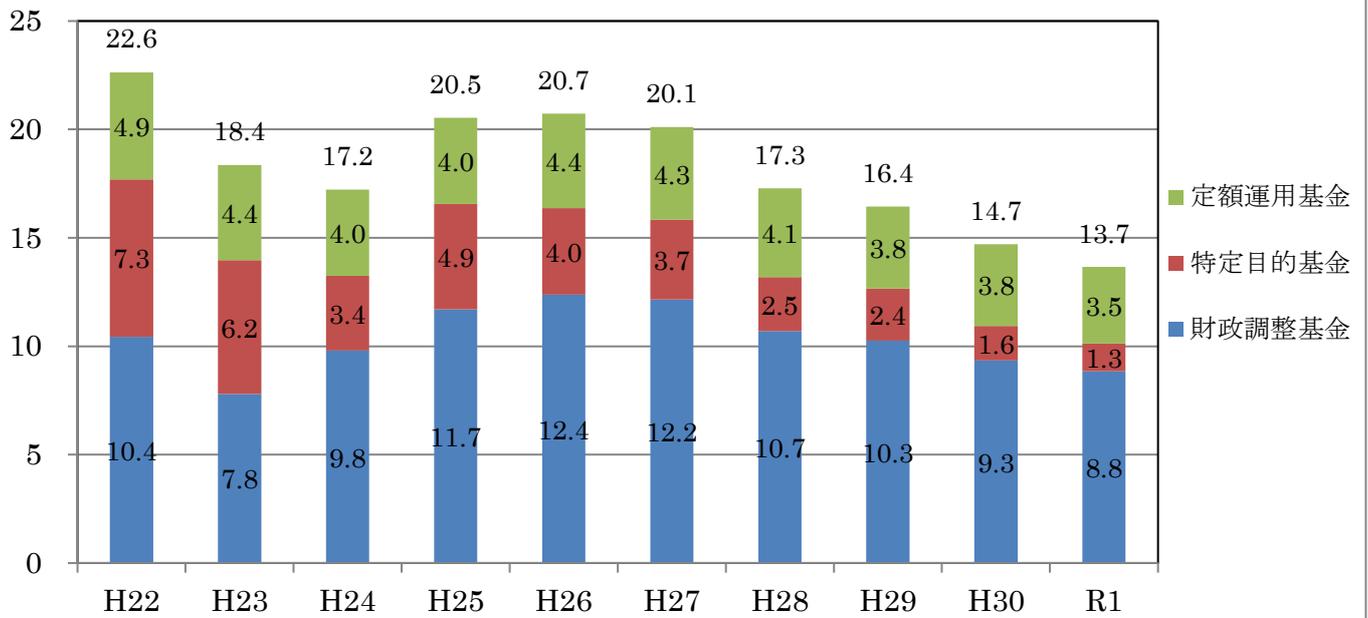
計数については、それぞれを四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合があります。





億円

基金残高の推移（一般会計）



定額運用基金・・・定額の資金を運用（歳出・歳入予算とは無関係に基金から直接貸し付け・償還等弾力的に回転運用）するための基金（奨学基金、大塚実基金、土地開発基金、郵便切手類等購買基金）
 特定目的基金・・・財産の維持、資金の積立のための基金（減債基金、ふるさとづくり基金、学校整備基金、教育振興基金、地域福祉基金、東日本大震災復興推進基金）
 財政調整基金・・・年度間の財源の不均衡を調整するための基金